

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

沖縄県読谷村

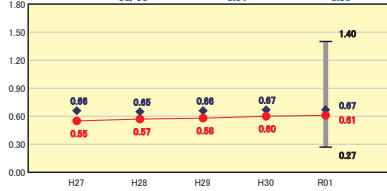
人	口	41,481	人(2.1.1現在)	-	%
うち日本人		40,751	人(2.1.1現在)	-	%
面積	積	35.28	km ²		
入	税	16,711,972	千円		
出	税	16,128,109	千円		
実	収	448,472	千円		
標準	財政	7,613,816	千円		
地方	債	8,701,934	千円		

実	質	率	比	率	-	%
償	償	率	率	率	-	%
符	符	符	符	符	3.4	%
市	町	村	類	毎		
(年	度)			
					H27	V-2
					H28	V-2
					H29	V-2
					H30	V-2
					R01	V-2

- ◆ 当該団体値
- ◇ 類似団体内平均値
- ▽ 類似団体内の最大値及び最小値

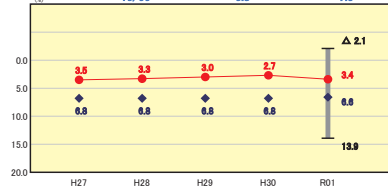
財政力

財政力指数 **[0.61]**
 類似団体内順位 58/99 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.39



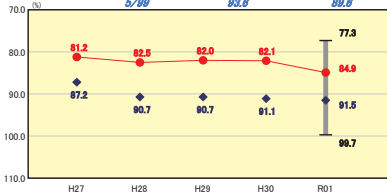
公債費負担の状況

実質公債費比率 **[3.4%]**
 類似団体内順位 15/99 全国平均 6.9 沖縄県平均 7.5



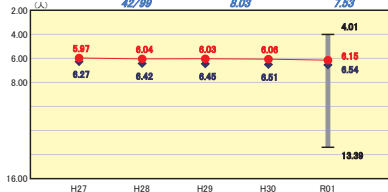
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[84.9%]**
 類似団体内順位 5/99 全国平均 83.6 沖縄県平均 89.6



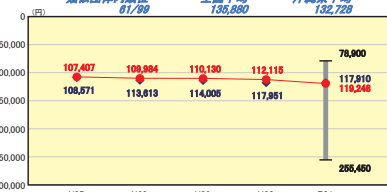
定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 **[8.15人]**
 類似団体内順位 42/99 全国平均 6.03 沖縄県平均 7.93



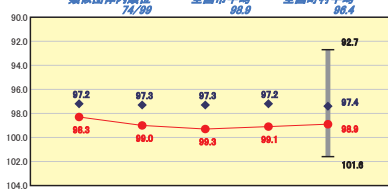
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[119,248円]**
 類似団体内順位 61/99 全国平均 130,880 沖縄県平均 132,728



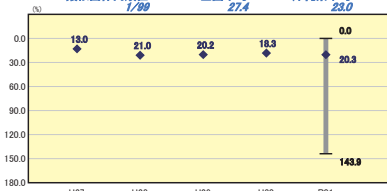
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[98.9]**
 類似団体内順位 74/99 全国平均 88.9 全国町村平均 90.4



将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**
 類似団体内順位 1/99 全国平均 27.4 沖縄県平均 23.0



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

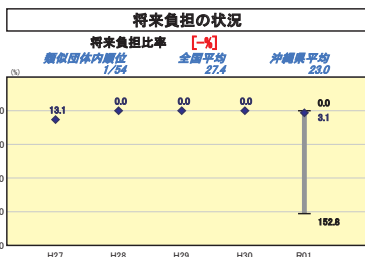
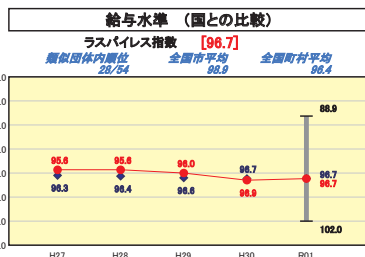
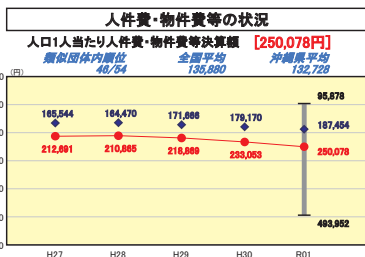
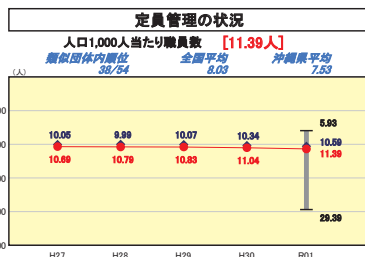
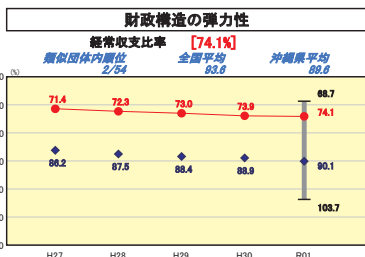
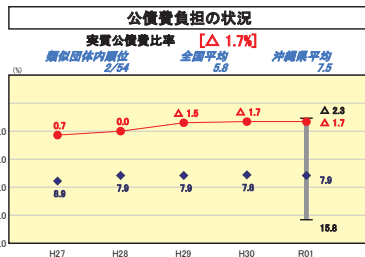
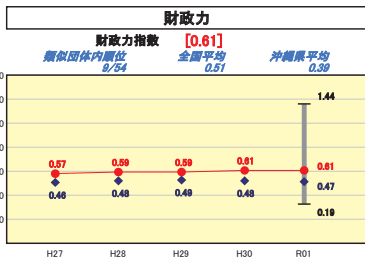
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

沖縄県嘉手納町

人	口	18,524	人(R2.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		13,430	人(R2.1.1現在)	績	績	字	比	率		-	%
面積	積	15.12	km ²	実	実	公	債	費	比	-1.7	%
入	額	11,226,117	千円	得	得	未	負	担	比	-	%
出	額	10,783,806	千円	市	市	町	村	類	型	H27	Ⅲ-2
実	収	394,022	千円	((年	度	毎		H30	Ⅲ-2
標準財政規模		4,284,416	千円								
地方債現在高		2,110,640	千円								

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

沖縄県北谷町

人	28,912	人(2.1.1現在)	-	%	
うち日本人	28,135	人(2.1.1現在)	-	%	
面積	13.93	km ²	3.4	%	
入 雑 税	16,224,057	千円			
出 雑 税	15,381,793	千円			
実 収 入	688,270	千円			
標準財政規模	7,177,087	千円			
地方債償還高	6,619,629	千円			

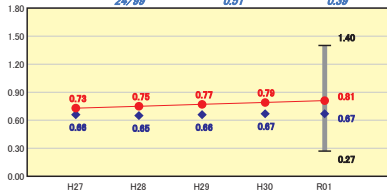
実 質 赤 字 率	-	%	
実 質 黒 字 率	-	%	
実 質 公 債 負 担 率	3.4	%	
実 質 未 償 還 率	-	%	

市 町 村 類 型	H27	V-2	H28	V-2	H29	V-2
(年 度)	H30	V-2	R01	V-2		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

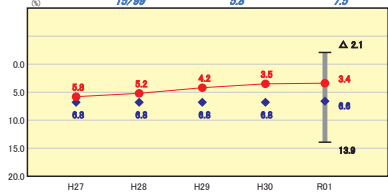
財政力

財政力指数 **[0.81]**
 類似団体内順位 24/99 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.39



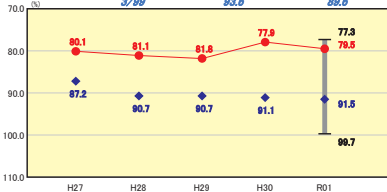
公債費負担の状況

実質公債費比率 **[3.4%]**
 類似団体内順位 15/99 全国平均 6.8 沖縄県平均 7.5



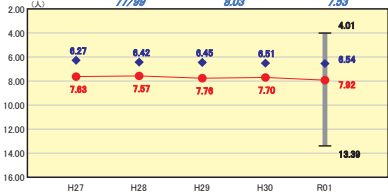
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[79.5%]**
 類似団体内順位 3/99 全国平均 93.6 沖縄県平均 89.9



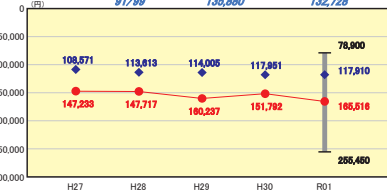
定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 **[7.92人]**
 類似団体内順位 77/99 全国平均 8.03 沖縄県平均 7.53



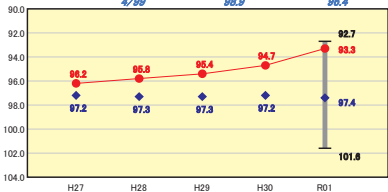
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[165,516円]**
 類似団体内順位 81/99 全国平均 136,680 沖縄県平均 132,728



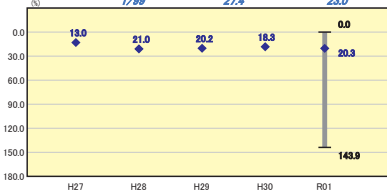
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[93.3]**
 類似団体内順位 4/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4



将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**
 類似団体内順位 1/99 全国平均 27.4 沖縄県平均 23.0



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

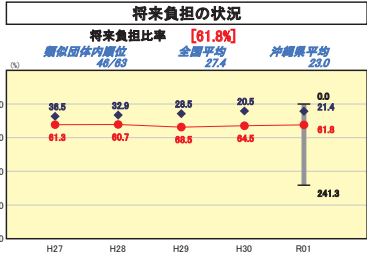
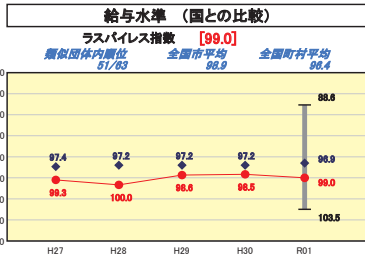
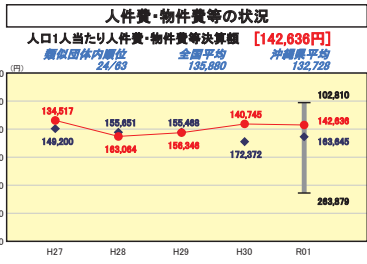
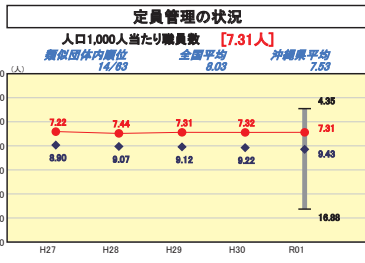
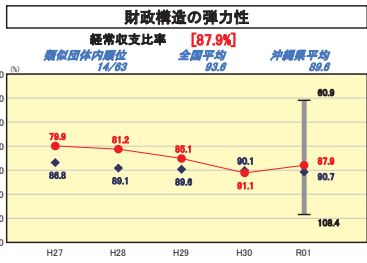
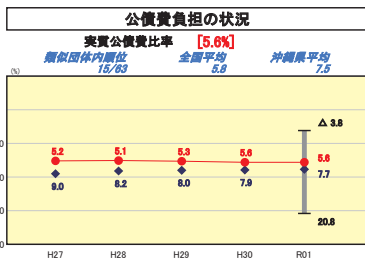
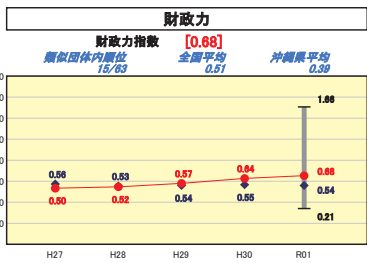
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

沖縄県北中町村

人口	17,510	人(R2.1.1現在)	実収率	-	%
うち日本人	17,123	人(R2.1.1現在)	実赤字率	-	%
面積	11.54	km ²	実公債費比率	5.6	%
入総額	8,281,796	千円	実未負担比率	61.8	%
出総額	7,919,197	千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
実収支	337,000	千円			
標準財政規模	4,022,226	千円			
地方債現在高	4,772,431	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。